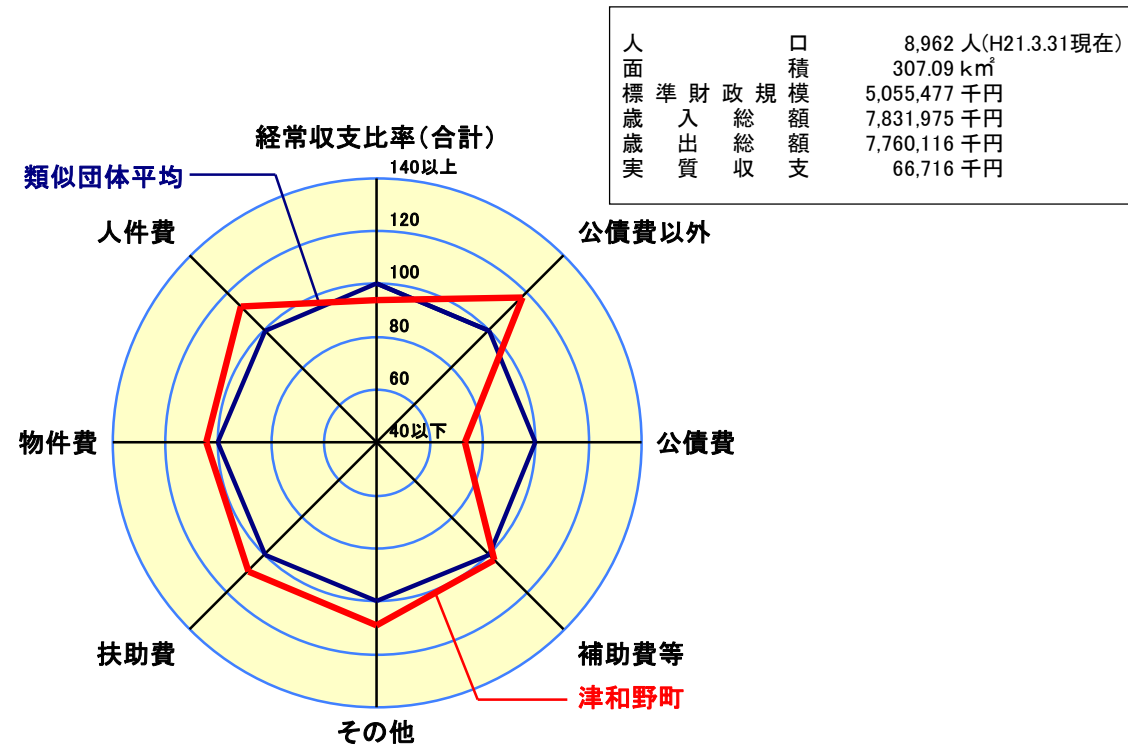
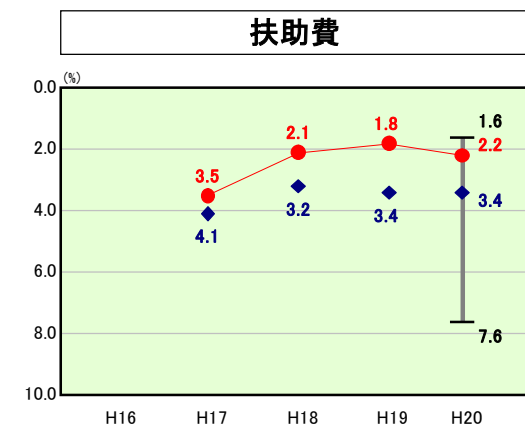
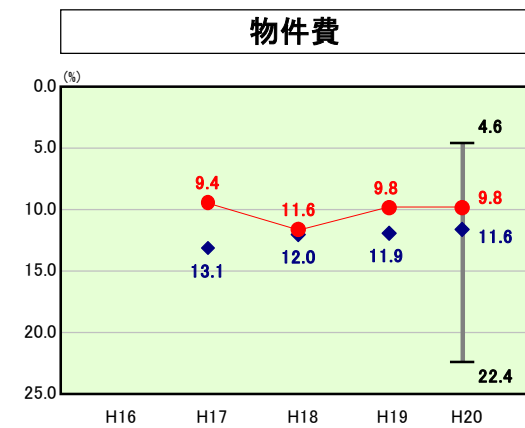
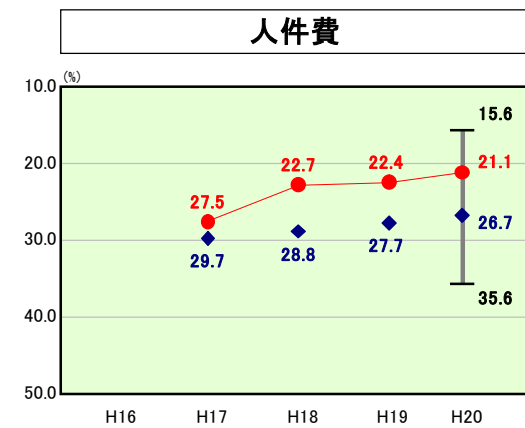
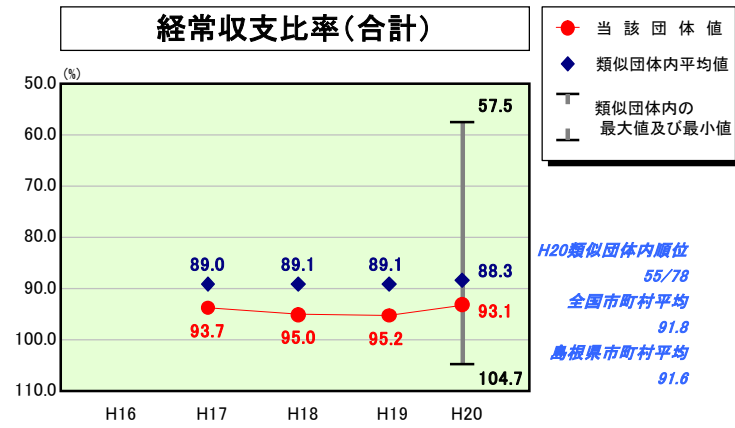
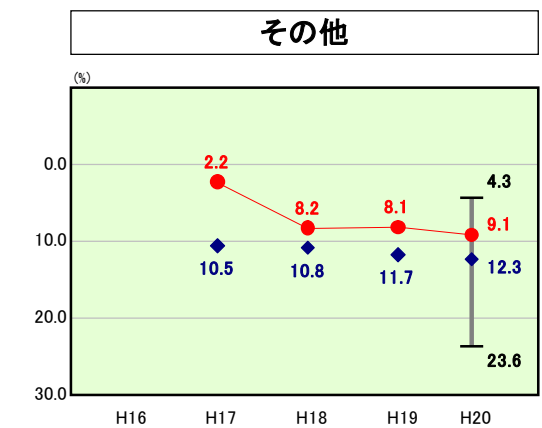
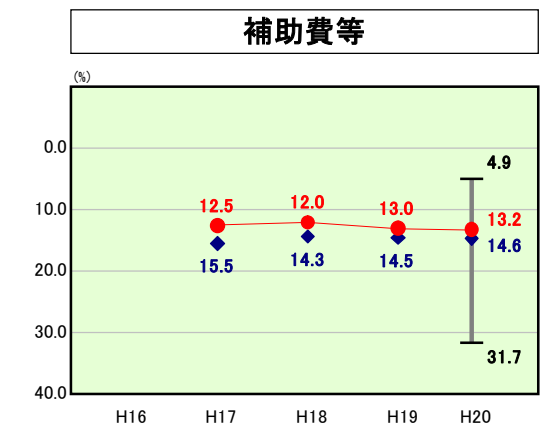
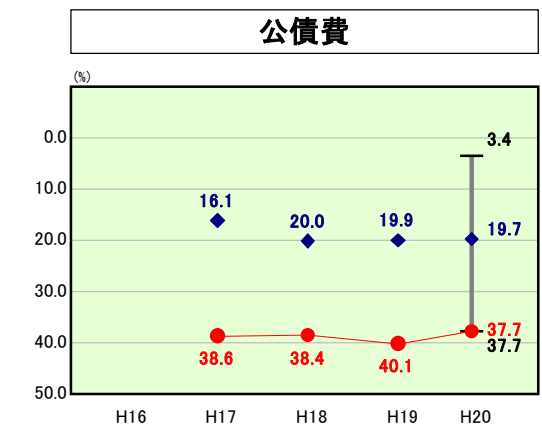
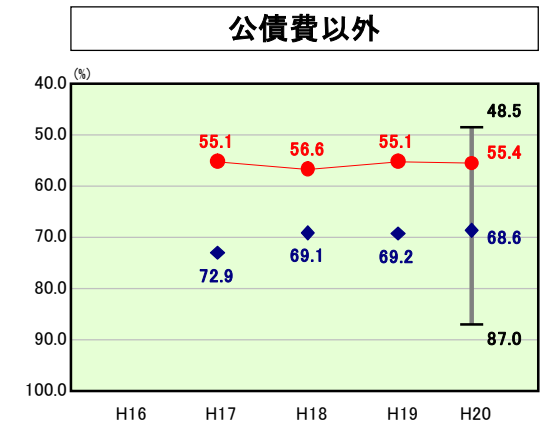


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	8,962人(H21.3.31現在)
面積	307.09 km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,055,477千円
歳入総額	7,831,975千円
歳出総額	7,760,116千円
実質収支	66,716千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**人件費**  
 類似団体と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は高くなっている。保育所や教育施設等を直営で行っているため、今後伸びていく可能性がある。引き続き人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

**物件費**  
 直営施設の維持管理費が大きなウェートを占めており、順次民間委託を進めていきたい意向がある。今後は競争に伴うコスト削減効果が出てくることも見込まれる。

**扶助費**  
 資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めているところであるが、近年、生活保護費等が急速に膨らんできた。そうした背景を十分に認識し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかける。

**補助費等**  
 補助金の交付要綱を厳格に定め、費用対効果等を十分に精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。

**公債費**  
 近年、大型の整備事業が集中したことに加え、合併町村の地方債を引き継いだこと等により地方債現在高が増加した影響で類似団体平均を大きく上回っていたが、近年、大規模な繰上償還を実施してきた結果、ピークが前倒しされ、いくらか改善された。しかし、非常に厳しい財政運営は引き続き予想されるため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制するなどの対策を講ずることとしたい。

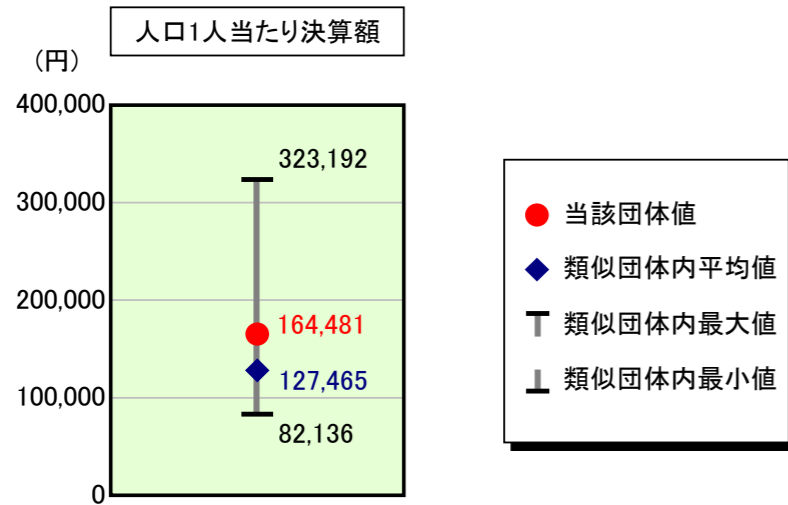
**その他**  
 特別会計への繰出金の増加が主な要因である。下水道事業については加入率の向上を目指し、普通会計への負担額を減らす対策を講じる。また、国民健康保険会計等については独立採算の原則に立ち返り、健全経営に努める。

**普通建設事業費**  
 本町の財政状態は非常に厳しく、実質公債比率も20%台で推移していくことが見込まれるため、引き続き普通建設事業費の抑制に努めていく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

島根県 津和野町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



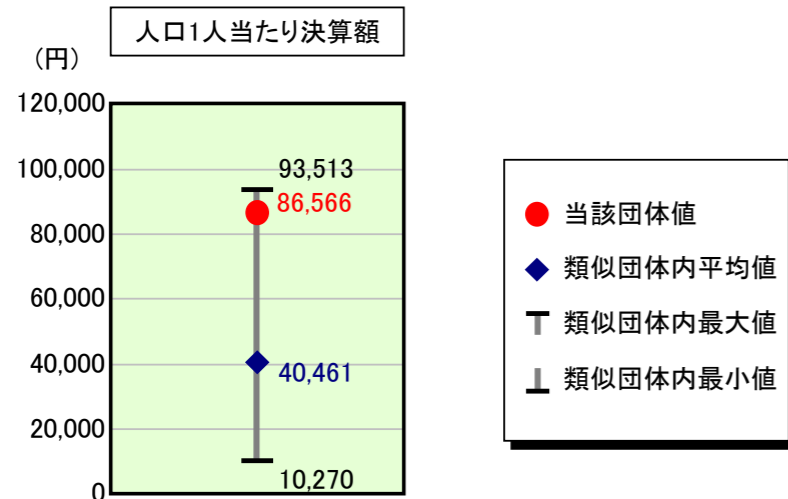
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,111,686	124,044	106,276	16.7
賃金(物件費)	196,836	21,963	7,272	202.0
一部事務組合負担金(補助費等)	219,324	24,473	15,999	53.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,451	608	1,356	▲ 55.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,769	3,991	5,252	▲ 24.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,593	401	2,244	▲ 82.1
▲退職金	▲ 98,583	▲ 11,000	▲ 10,935	0.6
合計	1,474,076	164,481	127,465	29.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.84	11.91	1.93
ラスパイレス指数	97.1	93.3	3.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

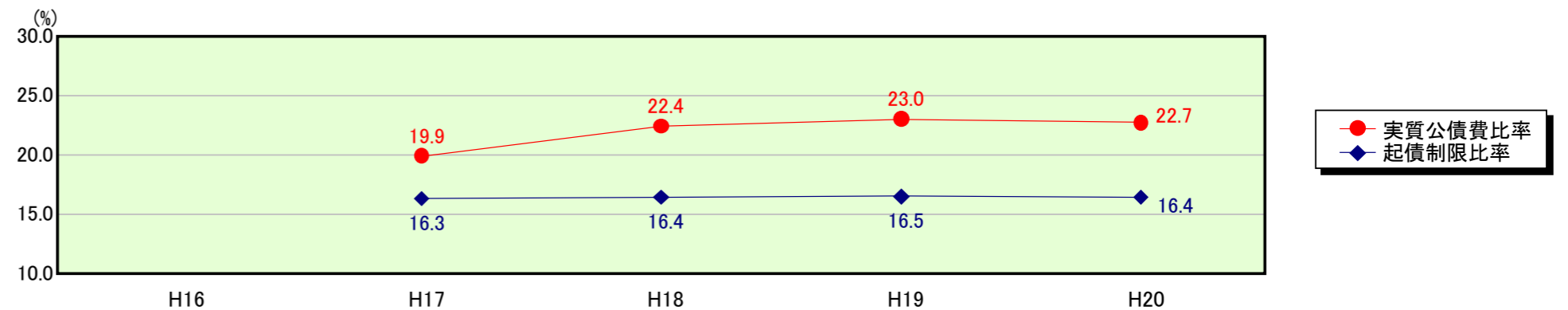


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,921,116	214,362	70,091	205.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	156,328	17,443	16,468	5.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	76,956	8,587	8,081	6.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	51,369	5,732	3,177	80.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	26	3	36	▲ 91.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,429,992	▲ 159,562	▲ 57,393	178.0
合計	775,803	86,566	40,461	113.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

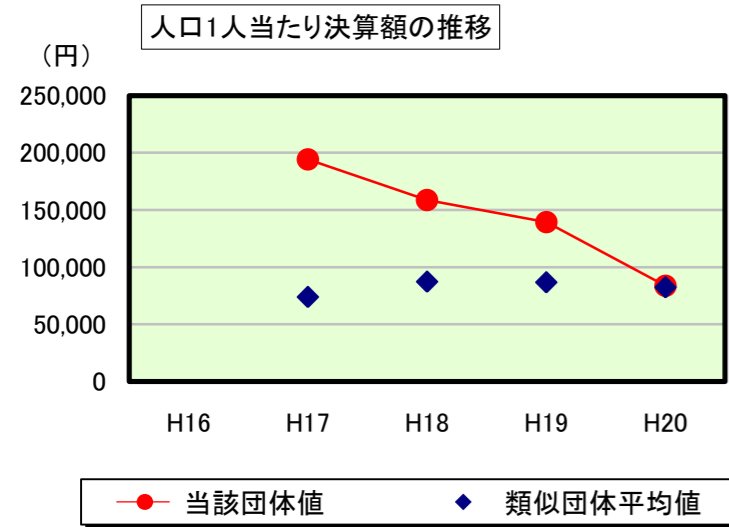
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

島根県 津和野町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,867,667	194,245	-	73,854	-	-
うち単独分	923,411	96,039	-	41,302	-	-
H18	1,490,359	158,616	▲ 18.3	87,174	18.0	▲ 36.3
うち単独分	585,540	62,318	▲ 35.1	48,477	17.4	▲ 52.5
H19	1,278,962	139,229	▲ 12.2	86,616	▲ 0.6	▲ 11.6
うち単独分	935,687	101,860	63.5	49,776	2.7	60.8
H20	750,300	83,720	▲ 39.9	82,258	▲ 5.0	▲ 34.9
うち単独分	383,933	42,840	▲ 57.9	43,997	▲ 11.6	▲ 46.3
過去5年間平均	1,346,822	143,953	▲ 23.5	82,476	4.1	▲ 27.6
うち単独分	707,143	75,764	▲ 9.8	45,888	2.8	▲ 12.6